

平成 27 年度

阿久根市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

阿久根市監査委員



阿 監 第 5 2 号

平成 2 8 年 9 月 1 2 日

阿久根市長 西 平 良 将 殿

阿久根市監査委員 富 永 勉

同 濱之上 大成

平成 2 7 年度阿久根市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により，審査に付された平成 2 7 年度阿久根市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を審査した結果について，次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 平成 27 年度阿久根市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算規模の推移	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	財政構造	4
2	各会計別決算の状況	8
(1)	一般会計	8
ア	歳入	8
イ	歳出	16
(2)	国民健康保険特別会計	20
ア	事業勘定	20
イ	直営診療施設勘定	23
(3)	簡易水道特別会計	24
(4)	交通災害共済特別会計	25
(5)	介護保険特別会計	25
ア	事業勘定	25
イ	介護サービス事業勘定	28
(6)	後期高齢者医療特別会計	28
3	財産に関する調書	31
平成 27 年度阿久根市基金運用状況審査意見		35
むすび		37
付表		
付表 1	一般会計款別決算の状況	38
付表 2	一般会計節別歳出決算一覧表	40
付表 3	特別会計決算の状況	42

# 平成27年度阿久根市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 平成27年度 阿久根市一般会計歳入歳出決算
- 平成27年度 阿久根市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 阿久根市簡易水道特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 阿久根市交通災害共済特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 阿久根市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 阿久根市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

平成28年7月25日から同年9月12日まで

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類について、関係法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるか、予算の執行は議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか、財産管理は適正か等を主眼に、関係帳簿及び関係書類との照合を行い、関係職員の説明を聴取し、さらに例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら審査を行った。

## 第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成され、決算の計数は関係帳簿及び関係書類と符合し正確であり、予算執行は概ね適正に行われているものと認める。

## 1 決算の総括

平成27年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入総額20,460,983,083円、歳出総額20,007,712,063円で、差引き453,271,020円の形式収支となるが、事業繰越しに伴い翌年度に繰り越すべき財源8,057,000円を控除すると、実質収支は445,214,020円の黒字となっている。

決算収支の状況は、表1のとおりである。

表1 決算収支の状況 (単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	12,661,617,808	12,345,083,193	316,534,615	8,057,000	308,477,615
特別会計	7,799,365,275	7,662,628,870	136,736,405	0	136,736,405
総 計	20,460,983,083	20,007,712,063	453,271,020	8,057,000	445,214,020

### (1) 決算規模の推移

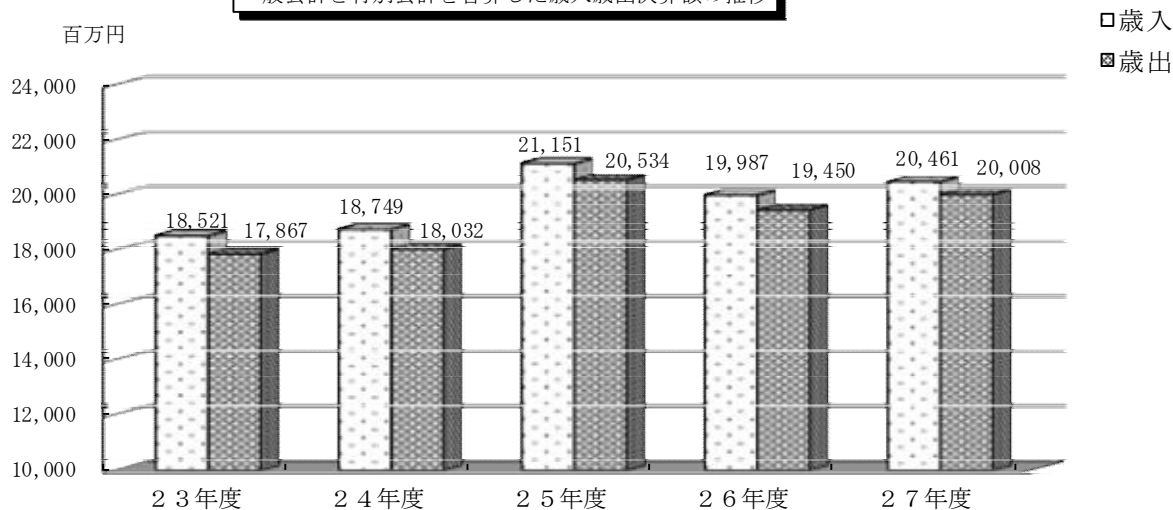
平成27年度の決算規模は、前年度に比べ歳入は474,430,063円(2.4%)、歳出は557,814,827円(2.9%)増加している。これを会計別にみると、歳入においては、一般会計で194,495,534円(1.6%)増加し、特別会計で279,934,529円(3.7%)増加している。歳出においては、一般会計で325,748,084円(2.7%)増加し、特別会計で232,066,743円(3.1%)増加している。

決算規模の推移は、表2及び棒グラフのとおりである。

表2 決算規模の推移 (単位：円, %)

区 分	決 算 額			前 年 度 対 比			
	25 年 度	26 年 度	27 年 度	25/24	26/25	27/26	
一 般	歳 入	13,281,310,514	12,467,122,274	12,661,617,808	114.3	93.9	101.6
	歳 出	12,813,953,908	12,019,335,109	12,345,083,193	115.4	93.8	102.7
特 別	歳 入	7,870,072,264	7,519,430,746	7,799,365,275	110.3	95.5	103.7
	歳 出	7,720,181,819	7,430,562,127	7,662,628,870	111.4	96.2	103.1
総 計	歳 入	21,151,382,778	19,986,553,020	20,460,983,083	112.8	94.5	102.4
	歳 出	20,534,135,727	19,449,897,236	20,007,712,063	113.9	94.7	102.9

一般会計と特別会計を合算した歳入歳出決算額の推移



(2) 予算の執行状況

歳入決算額 20,460,983,083 円は、総予算額に対し 392,114,917 円の減収となり収入率は 98.1%、調定額 20,875,336,072 円に対する収入率は 98.0%となっている。・・・(表3)

収入未済額 403,914,397 円は、前年度に比べ 4,183,593 円 (1.0%) の増加となっている。

歳出決算額 20,007,712,063 円は、総予算額に対し 95.9%の執行で 323,053,000 円を翌年度へ繰り越し、不用額は 522,332,937 円である。

会計別の歳入歳出決算に関する事項は、それぞれ後述のとおりである。

なお、翌年度繰越額は、繰越明許費 12 件 323,053,000 円である。

表3 予算の執行状況

歳入

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
一般会計	13,001,400,000	12,875,920,594	12,661,617,808	6,087,802	208,214,984	97.4	98.3
特別会計	7,851,698,000	7,999,415,478	7,799,365,275	4,350,790	195,699,413	99.3	97.5
合計	20,853,098,000	20,875,336,072	20,460,983,083	10,438,592	403,914,397	98.1	98.0

歳出

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率 対予算
一般会計	13,001,400,000	12,345,083,193	323,053,000	333,263,807	95.0
特別会計	7,851,698,000	7,662,628,870	0	189,069,130	97.6
合計	20,853,098,000	20,007,712,063	323,053,000	522,332,937	95.9

### (3) 財政構造

財政構造については、地方財政状況調査（普通会計の決算統計）に従って分析すると次のとおりである。

#### ア 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら、経済変動や市民の要望に対応できる弾力性をもたなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財務比率の推移は、表4のとおりである。

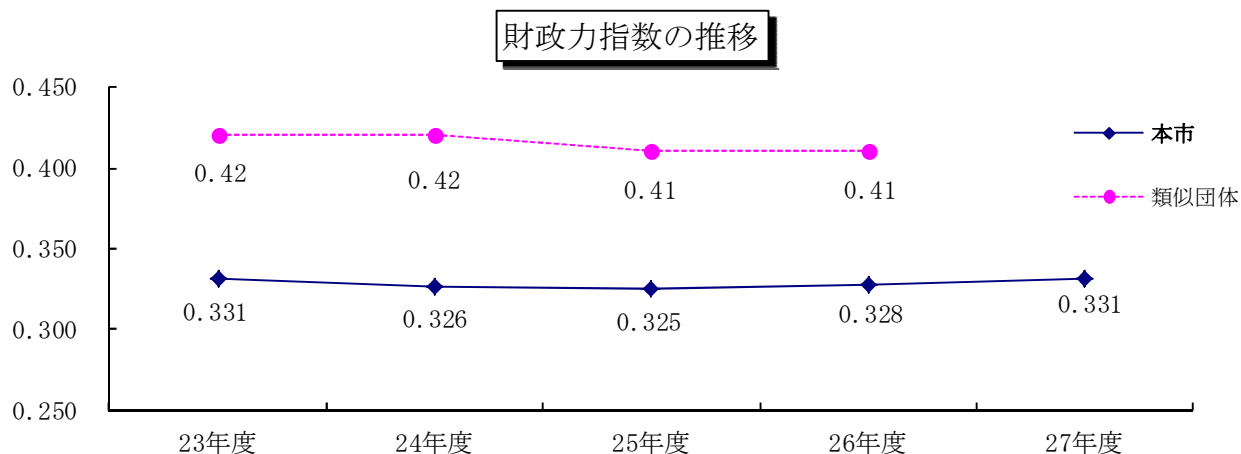
表4 財務比率の推移

年度	財政力指数	経常収支比率	実質収支比率	実質公債費比率 (単年度)	実質公債費比率 (3か年平均)
25	(0.41) 0.325	(88.7) 91.7	6.8	9.4	10.3
26	(0.41) 0.328	(90.1) 91.6	6.4	7.1	8.9
27	0.331	87.0	4.8	7.6	8.0

- (注) 1 普通会計の「決算統計」による。  
 2 ( ) は類似団体の指数  
 3 標準財政規模 6,487,420 千円  
 4 基準財政需要額・基準財政収入額は、13ページに掲載

#### (ア) 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年度分の平均で示され、この指数が1.00を超えるほど財源に余裕があるとされている。平成27年度は0.331で前年度に比べ0.003ポイント上回っている。



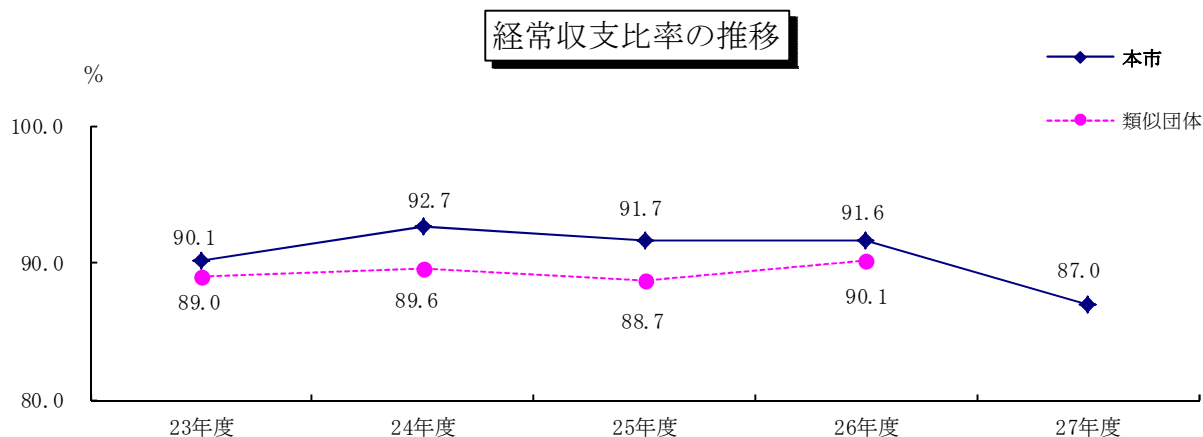
#### (イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、経常一般財源を経常的経費に充当した比率のことをいい、通常75%程度が妥当とされ80%



を超える場合には、財政構造の弾力性が失われつつあるといえる。数値が高いほど硬直化していることになる。

平成27年度は87.0%で、前年度に比べると4.6ポイント減少し、過去5年間では最も低い数値であるが、依然として財政硬直状態であることには変わりはない。

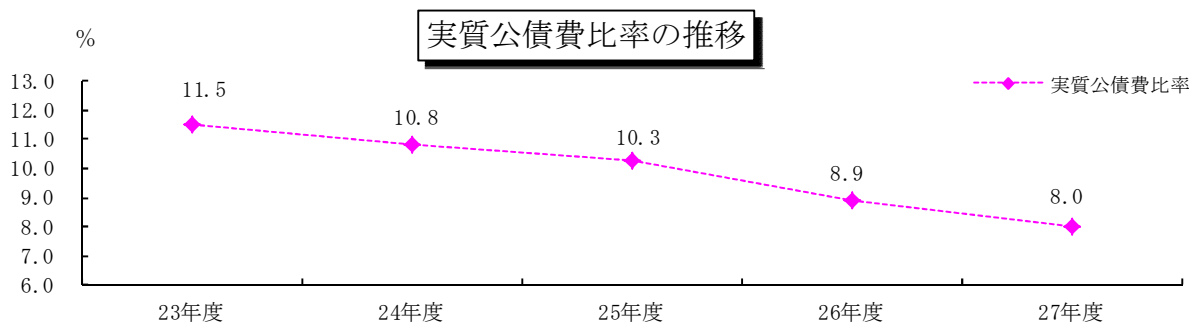


#### (ウ) 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合で、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数である。平成27年度の比率は4.8%で前年度に比べ1.6ポイント減少している。この比率は、財政規模やその年度の経済の景況によって左右されるものであり、一概には言えないが3%～5%が望ましいとされており、平成27年度はその範囲内である。

#### (エ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費に係る財源を除いた標準財政規模に対する実質公債費の割合で示され、平成27年度は8.0%で、前年度に比べ0.9ポイント減少し、近年連続して下がってきている。18%以上になると、地方債を発行する際は県知事の許可が必要となる。



## イ 歳入の構成

### (ア) 自主財源と依存財源

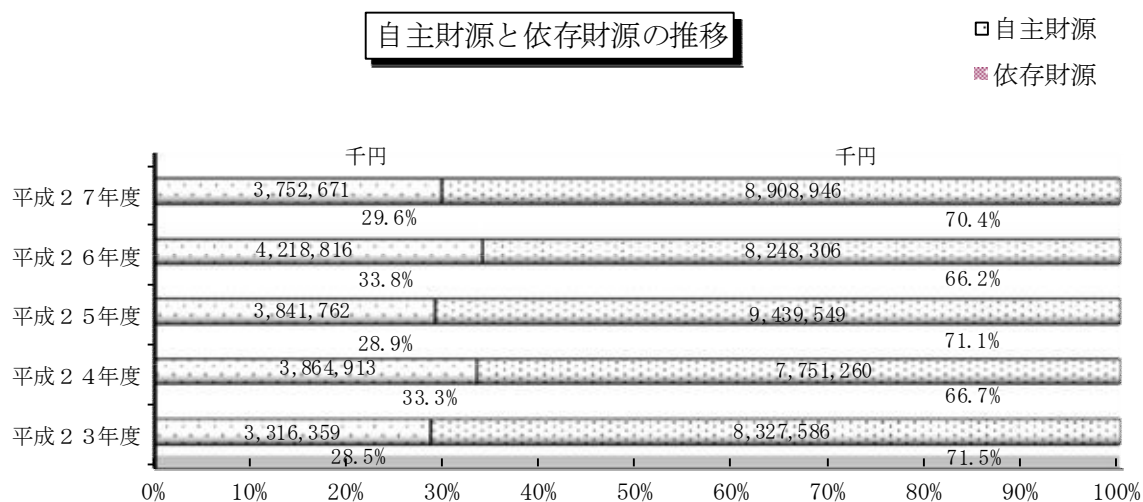
自主財源と依存財源の推移は、表5のとおりである。

表5 自主財源と依存財源の推移

(単位：千円，%)

区 分	25 年 度		26 年 度		27 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	3,841,762	28.9	4,218,816	33.8	3,752,671	29.6
依 存 財 源	9,439,549	71.1	8,248,306	66.2	8,908,946	70.4
計	13,281,311	100.0	12,467,122	100.0	12,661,617	100.0

平成27年度の自主財源と依存財源の構成割合は29.6%対70.4%となっており、自主財源は前年度に比べ4.2ポイント下がった。



### (イ) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の推移は、表6のとおりである。

表6 経常的収入と臨時的収入の推移

(単位：千円，%)

区 分	25 年 度		26 年 度		27 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
経 常 的 収 入	7,995,302	60.3	8,084,664	64.9	8,431,772	66.7
臨 時 的 収 入	5,272,158	39.7	4,368,262	35.1	4,216,905	33.3
計	13,267,460	100.0	12,452,926	100.0	12,648,677	100.0

(注) 普通会計の「決算統計」による。

平成27年度の経常的収入と臨時的収入の構成割合は66.7%対33.3%となっている。経常的収入は前年度に比べ1.8ポイント増加している。

ウ 歳出の構成

普通会計の性質別歳出決算額の推移は、表7のとおりである。

表7 性質別歳出決算額の推移

(単位：千円，%)

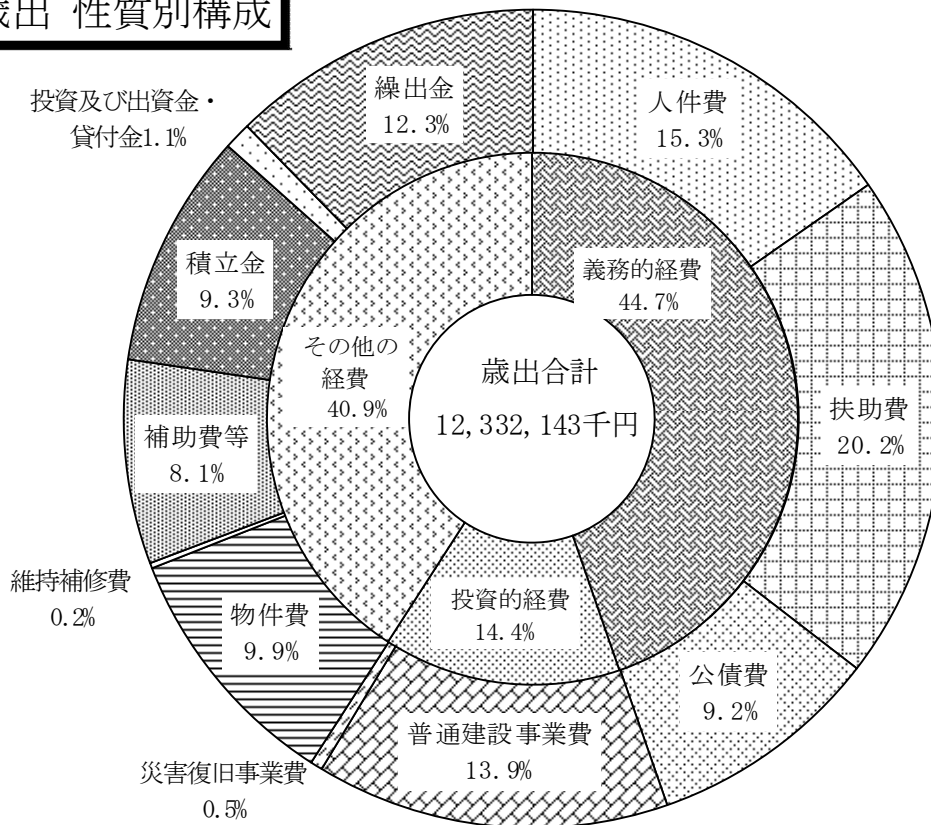
区 分	25 年 度		26 年 度		27 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
義務的経費	人件費	1,626,024	12.7	1,601,954	13.4	1,886,712	15.3
	扶助費	2,280,790	17.8	2,439,084	20.3	2,485,582	20.2
	公債費	1,235,798	9.7	1,151,808	9.6	1,136,443	9.2
	小計	5,142,612	40.2	5,192,846	43.3	5,508,737	44.7
投資的経費	普通建設事業費	2,394,052	18.7	2,000,195	16.7	1,722,514	13.9
	災害復旧事業費	5,677	0.0	43,165	0.3	58,935	0.5
	小計	2,399,729	18.7	2,043,360	17.0	1,781,449	14.4
その他の経費	物件費	1,019,579	8.0	1,187,633	9.9	1,225,543	9.9
	維持補修費	36,568	0.3	20,765	0.2	25,892	0.2
	補助費等	963,352	7.5	1,007,771	8.4	994,548	8.1
	積立金	1,805,985	14.1	975,294	8.1	1,145,280	9.3
	投資及び出資金・貸付金	132,400	1.0	132,400	1.1	132,350	1.1
	繰出金	1,299,879	10.2	1,445,070	12.0	1,518,344	12.3
	小計	5,257,763	41.1	4,768,933	39.7	5,041,957	40.9
合計	12,800,104	100.0	12,005,139	100.0	12,332,143	100.0	
経常経費充当一般財源	5,954,497		5,853,237		5,758,078		

(注) 普通会計の「決算統計」による。

歳出の構成を見ると、義務的経費 5,508,737 千円は、前年度に比べ 315,891 千円 (6.1%) の増となっている。歳出額に占める割合は 44.7% で、前年度より 1.4 ポイント増加している。投資的経費 1,781,449 千円は、前年度に比べ 261,911 千円 (12.8%) 減少し、その他の経費 5,041,957 千円は、前年度に比べ 273,024 千円 (5.7%) 増加している。

これらの経費に充当された経常経費充当一般財源 5,758,078 千円は、前年度に比べ 95,159 千円 (1.6%) の減となっている。

## 歳出 性質別構成



## 2 各会計別決算の状況

### (1) 一般会計

議決予算額 12,590,238,000 円に，前年度からの繰越事業費繰越額 411,162,000 円を加えた予算現額は 13,001,400,000 円となっている。これに対する決算額は，収入済額 12,661,617,808 円，支出済額 12,345,083,193 円で，差引き 316,534,615 円の形式収支となっている。

この形式収支から翌年度への繰越財源 8,057,000 円を控除すると，実質収支は 308,477,615 円で，前年度の実質収支 406,532,165 円を控除した単年度収支は 98,054,550 円の赤字である。この単年度収支に財政調整基金積立金 592,852,332 円を加え，基金取崩し額 322,876,000 円を減ざると，実質単年度収支は 171,921,782 円の黒字となっている。

### ア 歳入

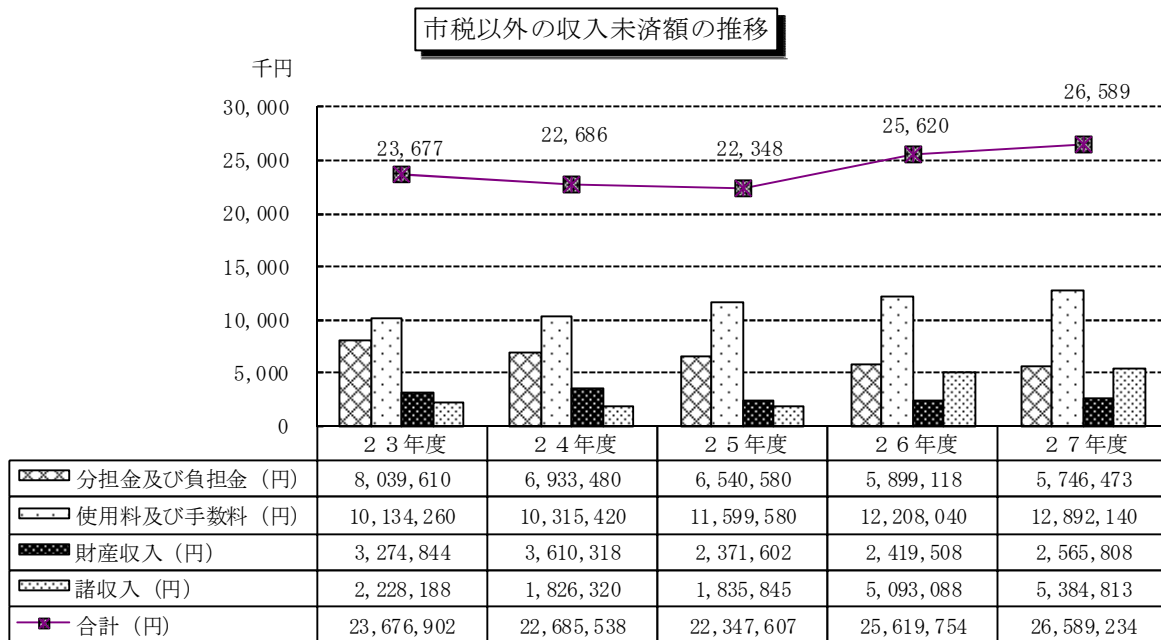
歳入の決算額 12,661,617,808 円は，予算現額に対し 97.4%の収入率となり，調定額に対する収入率は，前年度と同じで 98.3%となっている。

収入未済額は 208,214,984 円で，前年度に比べ 5,724,306 円（2.8%）の増となっている。

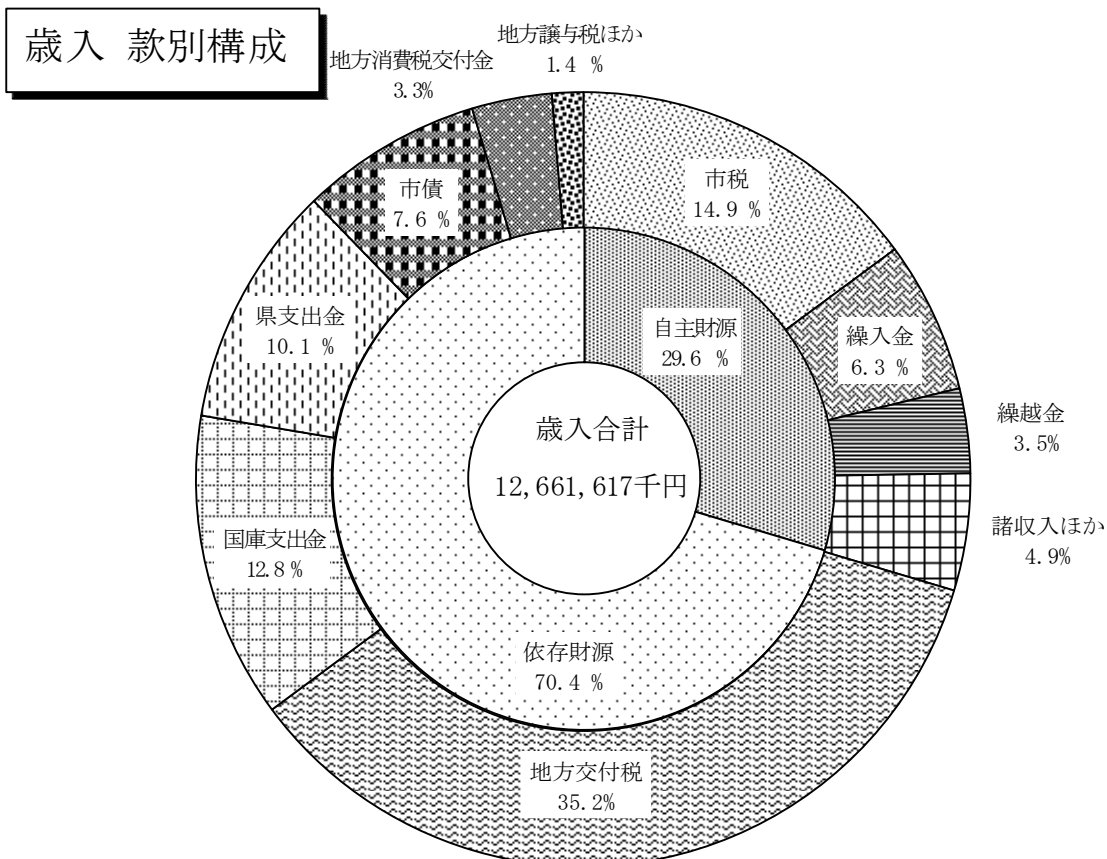
不納欠損額は，地方税法第 18 条第 1 項の規定による固定資産税を主とし

6,087,802 円で、前年度に比べ 2,871,967 円（32.1%）減少している。

市税以外の歳入の収入未済額の過去 5 年間の推移は、次のグラフのとおりである。



款別決算の歳入の状況は、グラフ及び付表 1（その 1）のほか、次のとおりである。



## 第1款 市税

市税収入済額 1,883,677,862 円は、歳入総額の 14.9%を占め、収入率は、予算現額に対し 106.3%、調定額に対し 90.9%となっている。

なお、前年度と比較して収入済額が減となっているが、評価替えによる固定資産税の減が主なものである。

表8 市税の収入状況

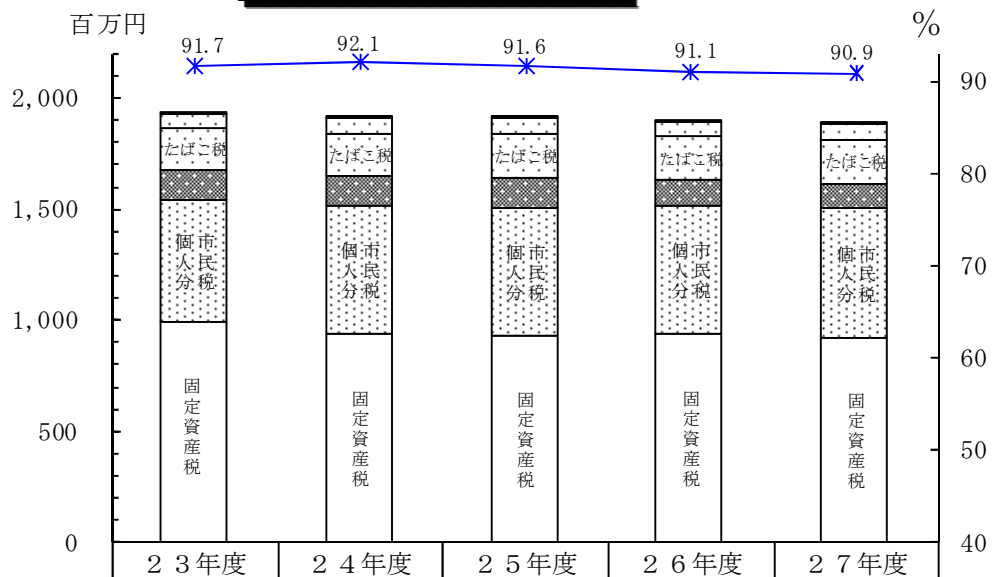
(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	1,771,668,000	2,071,299,774	1,883,677,862	5,996,162	181,625,750	106.3	90.9
26	1,833,621,000	2,077,371,107	1,892,113,154	8,387,029	176,870,924	103.2	91.1
増減	-61,953,000	-6,071,333	-8,435,292	-2,390,867	4,754,826	3.1	-0.2

(注) 当年度収入済額には、市民税（個人）の現年課税分の過誤納金還付未済額 2,829 円を含む。

収入未済額 181,625,750 円は、市民税 58,008,656 円、固定資産税 117,593,971 円及び軽自動車税 6,023,123 円である。

市税収入額及び収入率の推移



入湯税（千円）	2,817	2,881	2,888	3,274	2,516
軽自動車税（千円）	63,809	67,350	66,352	65,898	68,858
市たばこ税（千円）	189,202	188,206	206,450	198,570	197,869
市民税法人分（千円）	135,624	136,398	132,035	110,439	114,750
市民税個人分（千円）	550,546	577,377	571,110	575,717	579,433
固定資産税（千円）	988,488	936,361	930,336	938,215	920,252
合計（千円）	1,930,486	1,908,573	1,909,171	1,892,113	1,883,678
収入率（%）	91.7	92.1	91.6	91.1	90.9

税目別の収入状況は、表9のとおりである。

表9 税目別収入状況

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (E)	収入率 (C/B)		
						27年度	26年度	
1 市 民 税	650,655,000	752,979,426	694,182,858	787,912	58,008,656	92.2	92.1	
現年課税分	640,377,000	695,353,458	683,192,087	0	12,161,371	98.3	98.0	
滞納繰越分	10,278,000	57,625,968	10,990,771	787,912	45,847,285	19.1	14.7	
2 固 定 資 産 税	870,865,000	1,042,820,638	920,251,617	4,975,050	117,593,971	88.2	88.7	
現年課税分	855,775,000	929,584,400	905,409,315	157,400	24,017,685	97.4	97.3	
滞納繰越分	15,090,000	113,236,238	14,842,302	4,817,650	93,576,286	13.1	13.4	
3 軽 自 動 車 税	65,827,000	75,114,772	68,858,449	233,200	6,023,123	91.7	91.5	
現年課税分	64,697,000	69,584,200	67,697,400	0	1,886,800	97.3	97.1	
滞納繰越分	1,130,000	5,530,572	1,161,049	233,200	4,136,323	21.0	21.1	
4 市 た ば こ 税	181,757,000	197,868,888	197,868,888	0	0	100.0	100.0	
現年課税分	181,757,000	197,868,888	197,868,888	0	0	100.0	100.0	
6 入 湯 税	2,564,000	2,516,050	2,516,050	0	0	100.0	100.0	
現年課税分	2,564,000	2,516,050	2,516,050	0	0	100.0	100.0	
計	市 税	1,771,668,000	2,071,299,774	1,883,677,862	5,996,162	181,625,750	90.9	91.1
	現年課税分	1,745,170,000	1,894,906,996	1,856,683,740	157,400	38,065,856	98.0	97.8
	滞納繰越分	26,498,000	176,392,778	26,994,122	5,838,762	143,559,894	15.3	14.1

(注) 収入未済額については、市民税の過誤納金還付未済額は控除していない。

市税の収入率については、前年度に比べ現年課税分においては0.2ポイント増、滞納繰越分で1.2ポイント増となっている。

収入未済額の解消については、税負担の公平性と自主財源の確保を図るため積極的な徴収体制で一層努力されたい。特に滞納繰越分は、表9のとおり全体的に収入率が低いので、特段の対応が必要と思われる。

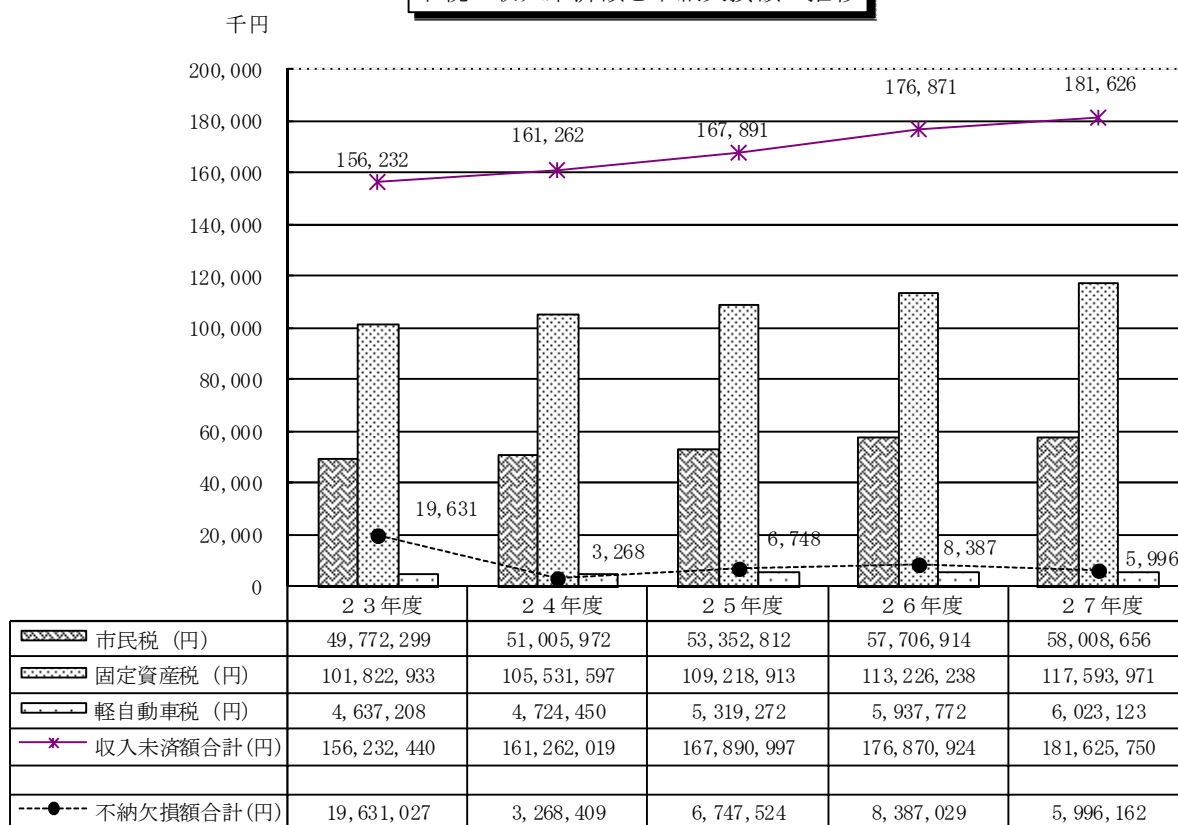
不納欠損処分状況及び収入未済額等の推移は、表10及びグラフのとおりである。

表 10 市税の不納欠損処分の状況

(単位：件，円)

区 分	年 度	件 数	不納欠損額	備 考
市 民 税	平成 16 ～ 22 年度	29	579,370	地方税法第18条第1項の規定による
法人市民税	平成 22 年度	2	100,000	同上
固定資産税	平成 16 ～ 22 年度	259	3,491,450	同上
軽自動車税	平成 19 ～ 21 年度	43	210,000	同上
小 計		333	4,380,820	
市 民 税	平成 18 ～ 23 年度	6	108,542	地方税法第15条の7第4項の規定による
固定資産税	平成 19 ～ 24 年度	133	1,326,200	同上
軽自動車税	平成 20 ～ 23 年度	5	23,200	同上
小 計		144	1,457,942	
固定資産税	平成 27 年度	17	157,400	地方税法第15条の7第5項の規定による
小 計		17	157,400	
合 計		494	5,996,162	

市税の収入未済額と不納欠損額の推移



第2款 地方譲与税・・・（以下各款において，付表1（その1）を参照）

収入済額 131,611,000 円は，歳入総額の 1.1% を占め，内訳は，地方揮発油譲与税 39,977,000 円及び自動車重量譲与税 91,634,000 円となっている。

第3款 利子割交付金

収入済額 2,333,000 円である。



第4款 配当割交付金

収入済額 4,630,000 円（前年度比 62.3%）である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額 4,700,000 円である。

第6款 地方消費税交付金

収入済額 423,723,000 円（前年度比 177.6%）は、歳入総額の 3.3%を占めている。

なお、前年度と比較して増となっているが、税率の引上げに伴う社会保障財源分の交付が平準化したことによるものである。

第7款 自動車取得税交付金

収入済額 12,717,000 円（前年度比 150.4%）である。

第8款 地方特例交付金

収入済額 4,513,000 円である。

第9款 地方交付税

収入済額 4,460,701,000 円は、歳入総額の 35.2%を占めている。

表1-1 地方交付税の収入状況

（単位：円，%）

年度	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
27	4,460,701,000	4,460,701,000	4,460,701,000	100.0	100.0
26	4,400,256,000	4,400,256,000	4,400,256,000	100.0	100.0
増減	60,445,000	60,445,000	60,445,000	0.0	0.0

地方交付税の推移は、表1-2のとおりである。

表1-2 地方交付税の推移

（単位：千円，%）

年度	基準財政需要額	基準財政収入額	収 入 済 額			対前年度 比増減率
			普通交付税	特別交付税	計	
23	5,678,485	1,843,253	3,834,384	747,274	4,581,658	1.5
24	5,471,441	1,796,418	3,675,023	718,800	4,393,823	-4.1
25	5,568,445	1,801,968	3,766,477	723,024	4,489,501	2.2
26	5,487,579	1,829,538	3,658,041	742,215	4,400,256	-2.0
27	5,634,488	1,901,926	3,732,562	728,139	4,460,701	1.4

第10款 交通安全対策特別交付金

収入済額 3,132,000 円である。

第11款 分担金及び負担金

収入済額 81,683,253 円は、歳入総額の 0.7%を占めている。

表 1 3 分担金及び負担金の収入状況

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	81,201,000	87,521,366	81,683,253	91,640	5,746,473	100.6	93.3
26	85,942,000	93,702,794	87,230,936	572,740	5,899,118	101.5	93.1
増減	-4,741,000	-6,181,428	-5,547,683	-481,100	-152,645	-0.9	0.2

収入未済額は、社会福祉費負担金の養護老人ホーム退所に伴う負担金の未収金 293,583 円，児童福祉費負担金の保育料 5,452,890 円（延べ 589 月，46 人）である。保育料については、受益者の負担の公平を欠くことがないよう、保護者への適切な納入指導を行うなど積極的な徴収体制を図り、収入未済額の解消に努められたい。

不納欠損額 91,640 円については、保育料の滞納分であり、転出等の理由により徴収困難と思われる平成 20～22 年度分（保護者 2 名延べ 12 件）を不納欠損処分したものである。

#### 第 1 2 款 使用料及び手数料

収入済額 132,029,056 円は、歳入総額の 1.0%を占めている。

表 1 4 使用料及び手数料の収入状況

(単位：円，%)

年度	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	134,035,000	144,921,196	132,029,056	12,892,140	98.5	91.1
26	128,425,000	139,358,783	127,150,743	12,208,040	99.0	91.2
増減	5,610,000	5,562,413	4,878,313	684,100	-0.5	-0.1

収入未済額は、商工使用料 1,100 円，住宅使用料 12,890,400 円及び土木管理手数料 640 円となっている。住宅使用料については、特に多額滞納者に対する積極的な対策を講ずるとともに、今後も新たな滞納者が生じないよう入居時の調査等を十分に行い、収入未済額の解消に一層努力されたい。

#### 第 1 3 款 国庫支出金

収入済額 1,616,680,399 円（前年度比 105.9%）は、歳入総額の 12.8%を占めている。

#### 第 1 4 款 県支出金

収入済額 1,282,006,415 円（前年度比 128.8%）は、歳入総額の 10.1%を占めている。

#### 第 1 5 款 財産収入

収入済額 79,622,972 円（前年度比 24.5%）は、土地建物貸付収入，利子及び配当金，土地建物売払収入及び生産物売払収入等で、歳入総額の 0.6%を占

めている。

なお、前年度と比較して大幅に減となっているが、前年度は北薩広域行政事務組合から北薩摩ふるさとづくり基金出資金 257,100,000 円の返還があったことによるものである。

表 1 5 財産収入の収入状況

(単位：円，%)

年度	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	108,235,000	82,188,780	79,622,972	2,565,808	73.6	96.9
26	391,896,000	327,353,502	324,933,994	2,419,508	82.9	99.3
増減	-283,661,000	-245,164,722	-245,311,022	146,300	-9.3	-2.4

収入未済額は、2,565,808 円で、土地建物貸付収入分である。今後も徴収への努力を継続し、悪質な滞納者については、法的手続等により収入未済額の解消に努力されたい。

#### 第 1 6 款 寄附金

収入済額 38,523,294 円（前年度比 1,075.8%）であり、前年度と比較して大幅に増となったのは、あくね応援寄附金によるものである。

#### 第 1 7 款 繰入金

収入済額 803,279,733 円は、財政調整基金、退職手当準備基金及び市有施設整備基金を主とし歳入総額の 6.3%を占めている。

#### 第 1 8 款 繰越金

収入済額 447,787,165 円は、歳入総額の 3.5%を占めている。

#### 第 1 9 款 諸収入

収入済額 286,067,659 円は、歳入総額の 2.3%を占めている。

収入未済額 5,384,813 円は、生活保護法に基づく費用返還金 569,101 円、平成 2 6 年度臨時福祉給付金過払金返還未納額 10,000 円、旧国民宿舎利用料 283,606 円、潟土地区画整理事業清算金 605,599 円及び平成 2 5 年度体験型農林漁業推進事業委託料返納金 3,916,507 円である。旧国民宿舎利用料及び潟土地区画整理事業清算金については、相当の年数を経過しているので、これまでの経緯を整理するとともに今後の対応等を十分検討し、徴収について一層努力されたい。さらに、平成 2 5 年度体験型農林漁業推進事業委託料返納金については、債務者が破産手続きを行い管財人の管理下にあるとのことであり、情報収集に努め適切に対応されたい。

表 1 6 諸収入の収入状況

(単位：円，%)

年度	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	280,280,000	291,452,472	286,067,659	5,384,813	102.1	98.2
26	232,133,000	267,354,225	262,261,137	5,093,088	113.0	98.1
増減	48,147,000	24,098,247	23,806,522	291,725	-10.9	0.1

## 第 2 0 款 市債

収入済額 962,200,000 円は、歳入総額の 7.6%を占めている。

## イ 歳出

一般会計の歳出決算額 12,345,083,193 円は、予算現額に対し 95.0%の執行率となっている。翌年度への繰越明許費が 323,053,000 円である。

不用額 333,263,807 円は、歳出予算額の 2.6%となっている。

各款別及び節別決算の歳出状況は、付表 1（その 2）及び付表 2 のほか、次のとおりである。

## 第 1 款 議会費（以下各款について付表 1（その 2）及び付表 2 を参照）

支出済額 138,018,027 円は、執行率 98.5%で歳出総額の 1.1%を占めている。

不用額 2,156,973 円の主なものは、旅費 742,900 円である。

## 第 2 款 総務費

支出済額 2,609,506,446 円は、執行率 97.3%で歳出総額の 21.1%を占めている。

不用額 43,444,554 円（うち繰越明許費分 2,964,410 円）の主なものは、総務管理費のうち財産管理費の需用費 1,771,371 円及び役務費 1,102,919 円、企画費の旅費 1,477,250 円、委託料 2,406,352 円及び負担金補助及び交付金 1,647,602 円、市民会館管理費の需用費 1,462,266 円、庁舎管理費の需用費 1,603,418 円、委託料 1,172,297 円及び工事請負費 4,122,000 円、徴税費のうち賦課徴収費の償還金利子及び割引料 1,112,900 円、戸籍住民基本台帳費のうち戸籍住民基本台帳費の負担金補助及び交付金 5,321,100 円である。

前年度からの繰越事業費繰越額 28,140,000 円の執行率は、89.5%となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、再生可能エネルギービジョン策定事業 10,000,000 円、空家活用支援事業 2,000,000 円及び自治体情報システム強靱性向上事業 17,281,000 円である。

## 第 3 款 民生費

支出済額 4,831,586,405 円は、執行率 97.5%で歳出総額の 39.1%を占めている。

不用額 123,694,595 円の主なものは、社会福祉費のうち社会福祉総務費の賃金 2,156,878 円、役務費 1,081,123 円、負担金補助及び交付金 6,872,780 円及び繰出金 1,164,000 円、心身障がい者福祉費の委託料 1,077,793 円及び扶助費 34,899,682 円、老人福祉費の委託料 4,062,508 円及び扶助費 2,908,162 円、後期高齢者医療費の負担金補助及び交付金 6,825,415 円及び繰出金 3,081,559 円、児童福祉費のうち児童福祉総務費の扶助費 1,937,322 円及び償還金利子及び割引料 1,885,000 円、保育施設運営費の負担金補助及び交付金 10,472,725 円及び扶助費 6,542,150 円、生活保護費のうち扶助費の扶助費 18,694,111 円、災害救助費のうち災害救助費の扶助費 7,960,000 円である。

前年度からの繰越事業費繰越額 190,319,000 円の執行率は、100.0%となっている。

#### 第4款 衛生費

支出済額 640,847,961 円は、執行率 96.0%で歳出総額の 5.2%を占めている。

不用額 26,574,039 円の主なものは、保健衛生費のうち保健衛生総務費の委託料 1,585,619 円及び負担金補助及び交付金 1,008,718 円、健康増進費の報酬 1,823,000 円及び委託料 6,237,015 円、予防費の需用費 1,417,618 円及び委託料 1,269,512 円、清掃費のうち塵芥処理費の需用費 2,573,105 円及び委託料 1,467,117 円、上水道費のうち上水道費の繰出金 2,817,000 円である。

#### 第5款 労働費

支出済額 15,780,744 円は、執行率 98.8%で不用額は 191,256 円である。

#### 第6款 農林水産業費

支出済額 851,953,468 円は、執行率 94.3%で歳出総額の 6.9%を占めている。

不用額 45,303,532 円（うち繰越明許費分 18,690,000 円）の主なものは、農業費のうち農業振興費の負担金補助及び交付金 5,746,219 円、農業構造改善センター管理費の工事請負費 18,690,000 円、林業費のうち林業振興費の負担金補助及び交付金 4,734,401 円、水産業費のうち水産業振興費の負担金補助及び交付金 1,192,442 円、栽培漁業センター費の需用費 1,309,704 円である。

前年度からの繰越事業費繰越額 52,596,000 円の執行率は、64.5%となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、「食のまち阿久根」魅力アップ事業 6,000,000 円である。

#### 第7款 商工費

支出済額 272,035,152 円は、執行率 82.9%で歳出総額の 2.2%を占めている。

不用額 33,963,848 円（うち繰越明許費分 5,781,143 円）の主なものは、商工費のうち商工振興費の旅費 1,200,640 円，委託料 5,683,057 円及び負担金補助及び交付金 12,338,282 円，観光費の需用費 1,730,115 円，委託料 3,410,208 円，使用料及び賃借料 1,237,704 円及び負担金補助及び交付金 2,448,288 円である。

翌年度繰越額は繰越明許費で，産官学金連携事業 6,000,000 円，観光まちづくり戦略策定事業 14,000,000 円及び民泊・体験推進事業 2,000,000 円である。

#### 第 8 款 土木費

支出済額 725,194,354 円は，執行率 73.6%で歳出総額の 5.9%を占めている。

不用額 12,359,646 円（うち繰越明許費分 127 円）の主なものは，都市計画費のうち都市計画総務費の負担金補助及び交付金 4,602,000 円である。

前年度からの繰越事業費繰越額 38,488,000 円の執行率は，100.0%となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費で，街路整備事業 13,036,000 円及び寺山住宅建設事業 234,803,000 円である。

#### 第 9 款 消防費

支出済額 331,024,692 円は，執行率 98.6%で歳出総額の 2.7%を占めている。

不用額 4,717,308 円（うち繰越明許費分 330,000 円）の主なものは，消防費のうち非常備消防費の需用費 583,128 円及び備品購入費 499,147 円，水防費の原材料費 498,359 円，災害対策費の旅費 493,000 円及び使用料及び賃借料 510,000 円である。

前年度からの繰越事業費繰越額 11,714,000 円の執行率は，97.2%となっている。

#### 第 10 款 教育費

支出済額 733,757,395 円は，執行率 96.1%で歳出総額の 6.0%を占めている。

不用額 28,077,605 円（うち繰越明許費分 93,490 円）の主なものは，小学校費のうち学校管理費の需用費 2,793,108 円，保健体育費のうち保健体育総務費の負担金補助及び交付金 1,369,651 円，体育施設費の需用費 1,569,579 円である。

前年度からの繰越事業費繰越額 2,055,000 円の執行率は，95.5%となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費で，給食センター施設等更新事業 1,462,000 円である。

### 第 1 1 款 災害復旧費

支出済額 58,935,244 円は、執行率 75.3%である。

不用額 2,892,756 円の主なものは、農林水産施設災害復旧費のうち単独農業施設災害復旧費の工事請負費 878,800 円である。

翌年度繰越額は繰越明許費で、補助林業施設災害復旧事業 2,999,000 円及び補助商工施設災害復旧事業 13,472,000 円である。

### 第 1 2 款 公債費

支出済額 1,136,443,305 円は、執行率 99.2%で歳出総額の 9.2%を占め、平成 27 年度末現在の一般会計市債残高は 9,625,522,265 円で、前年度末に比べ 69,944,727 円の減となっている。

### 第 1 3 款 諸支出金

災害援護資金貸付金は、対象要件の該当がなく、予算措置がなかった。

### 第 1 4 款 予備費

予備費充用は、表 1 7 のとおりである。

表 1 7 予備費充用の状況

(単位：円)

款	項	目	内 容	充 用 額
2	総 務 費	一 般 管 理 費	6月1日充用 弁護士委託料	324,000
11	農林水産施設 災害復旧費	単独農業施設災害 復旧費	8月31日充用 集中豪雨災害対応（黒木場地区用 排水路土砂除去）	422,000
〃	商工施設災害 復旧費	単独商工施設災害 復旧費	8月31日充用 台風15号災害対応（阿久根大島調 査設計）	2,896,000
〃	商工施設災害 復旧費	単独商工施設災害 復旧費	8月31日充用 台風15号災害対応（阿久根大島倒 木撤去）	218,000
〃	土木施設災害 復旧費	単独土木施設災害 復旧費	8月31日充用 台風15号災害対応（番所丘公園外 5公園及び横座トンネル坑口広場）	2,152,000
〃	土木施設災害 復旧費	単独土木施設災害 復旧費	8月31日充用 台風15号災害対応（市道黒木場線 外3線）	8,051,000
合			計	14,063,000

予備費充用は、弁護士委託料に不足を生じたことによるもの及び台風・集中豪雨被害による樹木の倒木被害等、緊急な支出が必要となったため充用が行われたものである。

## (2) 国民健康保険特別会計

## ア 事業勘定

表 18 国民健康保険特別会計事業勘定の決算状況

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額			対予算	
		歳入	歳出	残額	収入率	支出率
27	4,169,451,000	4,127,607,524	4,061,174,399	66,433,125	99.0	97.4
26	3,765,197,000	3,757,069,928	3,735,510,824	21,559,104	99.8	99.2
増減	404,254,000	370,537,596	325,663,575	44,874,021	-0.8	-1.8

事業勘定の決算額は、収入済額 4,127,607,524 円、支出済額 4,061,174,399 円で、差引き 66,433,125 円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支 21,559,104 円を控除した単年度収支は 44,874,021 円の黒字で、基金積立金 24 円を加えると、実質単年度収支は 44,874,045 円の黒字となっている。

なお、国民健康保険基金の平成 27 年度末現在高は 99,061 円となっている。

## (ア) 歳入

歳入の決算額 4,127,607,524 円は、予算現額に対し 99.0%、調定に対して 95.7%の収入率となっている。（付表 3 を参照。以下同じ。）

歳入の款別比較表は、表 19 のとおりである。

表 19 歳入の款別比較表

(単位：円，%)

款	27 年 度		26 年 度		前 年 度 増 減	
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	(A) - (B) = (C)	$\frac{C}{B} \times 100$
1 国民健康保険税	367,896,728	8.9	382,935,004	10.2	-15,038,276	-3.9
2 一部負担金	0	—	0	—	0	—
3 使用料及び び手数料	311,000	0.0	301,300	0.0	9,700	3.2
4 国庫支出金	990,482,824	24.0	1,054,898,121	28.1	-64,415,297	-6.1
5 県支出金	176,344,585	4.3	207,670,612	5.5	-31,326,027	-15.1
6 療養給付費 等交付金	129,976,370	3.1	143,652,062	3.8	-13,675,692	-9.5
7 前期高齢者 交付金	913,506,459	22.1	898,893,812	23.9	14,612,647	1.6
8 共同事業交付金	998,922,778	24.2	541,905,856	14.4	457,016,922	84.3
9 財産収入	24	0.0	24	0.0	0	0.0
10 繰入金	501,142,000	12.2	471,799,000	12.6	29,343,000	6.2
11 繰越金	21,559,104	0.5	46,482,291	1.3	-24,923,187	-53.6
12 諸収入	27,465,652	0.7	8,531,846	0.2	18,933,806	221.9
歳入合計	4,127,607,524	100.0	3,757,069,928	100.0	370,537,596	9.9

国民健康保険税の収入状況は、表 20、表 21 及びグラフのとおりであり、収入済額 367,896,728 円は、前年度に比べ 15,038,276 円(3.9%)の減となっ



ている。

調定に対する収入率は、前年度に比べ 0.3 ポイント減の 66.5%となっており、現年課税分は 0.6 ポイント増の 92.9%，滞納繰越分は 2.0 ポイント増の 12.7%となっている。

収入未済額は 182,082,259 円であり、前年度に比べ 3,221,343 円の減となっている。徴収については、税負担の公平性と自主財源の確保を図るためにも積極的な徴収体制で、収入未済額の解消に一層の努力をされたい。

不納欠損額 3,364,100 円（前年度 4,941,300 円）は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項による処分 68 件 648,300 円及び同法第 18 条第 1 項による処分 283 件 2,715,800 円である。

表 2 0 国民健康保険税の収入状況（その 1） （単位：円，%）

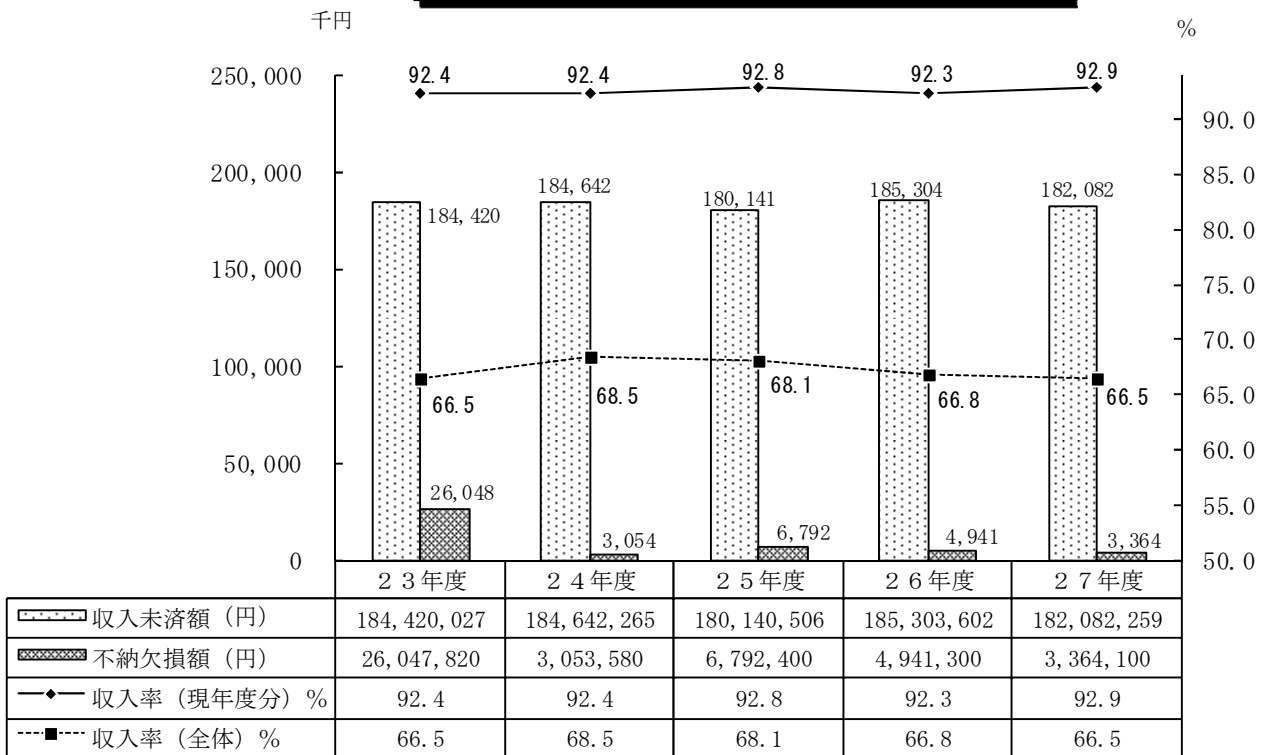
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	385,160,000	553,343,087	367,896,728	3,364,100	182,082,259	95.5	66.5
26	391,198,000	573,179,906	382,935,004	4,941,300	185,303,602	97.9	66.8
増減	-6,038,000	-19,836,819	-15,038,276	-1,577,200	-3,221,343	-2.4	-0.3

（注） 当年度収入済額には、医療給付費分現年課税分 40,000 円，後期高齢者支援金分現年課税分 3,000 円，医療給付費分滞納繰越分 32,150 円及び後期高齢者支援金分滞納繰越分 1,950 円の過誤納金還付未済額を含む。

表 2 1 国民健康保険税の収入状況（その 2） （単位：円，%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率（対調定）	
				27年度	26年度
国民健康保険税	385,160,000	553,343,087	367,896,728	66.5	66.8
現年課税分	361,290,000	371,141,600	344,768,540	92.9	92.3
滞納繰越分	23,870,000	182,201,487	23,128,188	12.7	10.7

国民健康保険税の収入未済額と不納欠損額の推移



(注) 収入未済額については、過誤納金還付未済額の控除はしていない。

(イ) 歳出

歳出の決算額 4,061,174,399 円は、予算執行率 97.4%で不用額 108,276,601 円である。・・・(付表 3 を参照。以下同じ。)

不用額の主なものは、総務費の総務管理費のうち一般管理費の役務費 2,052,759 円、保険給付費の療養諸費のうち一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金 19,404,222 円、退職被保険者等療養給付費の負担金補助及び交付金 7,653,527 円、一般被保険者療養費の負担金補助及び交付金 2,443,810 円、審査支払手数料の役務費 1,619,975 円、高額療養費のうち一般被保険者高額療養費の負担金補助及び交付金 13,810,115 円、出産育児諸費のうち出産育児一時金の負担金補助及び交付金 3,044,330 円、後期高齢者支援金等の後期高齢者支援金等のうち後期高齢者支援金の負担金補助及び交付金 40,608,041 円、保健事業費の特定健康診査等事業費のうち特定健康診査等事業費の委託料 3,819,759 円、保健事業費のうち保健対策費の負担金補助及び交付金 1,878,700 円である。

歳出の款別比較は、表 2 2 のとおりである。

表 2 2 歳出の款別比較表

(単位：円，%)

款	27 年 度		26 年 度		前 年 度 増 減	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	(A) - (B) = (C)	$\frac{C}{B} \times 100$
1 総 務 費	60,606,000	1.5	63,503,634	1.7	-2,897,634	-4.6
2 保 険 給 付 費	2,484,515,788	61.2	2,579,067,189	69.0	-94,551,401	-3.7
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	333,848,115	8.2	343,056,431	9.2	-9,208,316	-2.7
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	216,214	0.0	261,747	0.0	-45,533	-17.4
5 老 人 保 健 拠 出 金	16,479	0.0	16,479	0.0	0	0.0
6 介 護 納 付 金	143,813,856	3.5	161,054,794	4.3	-17,240,938	-10.7
7 共 同 事 業 拠 出 金	992,971,197	24.5	529,449,514	14.2	463,521,683	87.5
8 保 健 事 業 費	16,529,271	0.4	18,607,692	0.5	-2,078,421	-11.2
9 基 金 積 立 金	24	0.0	24	0.0	0	0.0
10 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
11 諸 支 出 金	28,657,455	0.7	40,493,320	1.1	-11,835,865	-29.2
12 予 備 費	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	4,061,174,399	100.0	3,735,510,824	100.0	325,663,575	8.7

## イ 直営診療施設勘定

表 2 3 直営診療施設勘定の決算状況

(単位：円，%)

年度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算	
		歳 入	歳 出	残 額	収入率	支出率
27	40,660,000	40,211,959	38,367,794	1,844,165	98.9	94.4
26	37,625,000	38,222,421	36,246,425	1,975,996	101.6	96.3
増減	3,035,000	1,989,538	2,121,369	-131,831	-2.7	-1.9

直営診療施設勘定の決算額は、収入済額 40,211,959 円、支出済額 38,367,794 円で、差引き 1,844,165 円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支 1,975,996 円を控除した単年度収支は、131,831 円の赤字で、基金積立金 1,015,645 円を加え、基金取崩し額 8,700,000 円を減ざると実質単年度収支は 7,816,186 円の赤字となっている。

なお、国民健康保険診療所基金の平成 27 年度末現在高は 1,091,363 円となっている。

歳入の主なものは、診療収入 23,041,890 円及び繰入金 15,118,000 円である。

歳出の主なものは、総務費 10,886,879 円及び医業費 24,386,264 円であり、

歳出の予算執行率は94.4%で、不用額は2,292,206円である。

(3) 簡易水道特別会計

表2-4 簡易水道特別会計の決算状況

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額			対予算	
		歳入	歳出	残額	収入率	支出率
27	374,696,000	371,630,235	357,094,854	14,535,381	99.2	95.3
26	511,319,000	514,775,382	485,792,577	28,982,805	100.7	95.0
増減	-136,623,000	-143,145,147	-128,697,723	-14,447,424	-1.5	0.3

決算額は、収入済額 371,630,235 円、支出済額 357,094,854 円で、差引き 14,535,381 円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支 28,982,805 円を控除した単年度収支は 14,447,424 円の赤字で、実質単年度収支も同額の赤字となっている。

ア 歳入

歳入の主なものは、使用料及び手数料 87,039,750 円、国庫支出金 51,180,000 円、繰入金 45,392,000 円、繰越金 28,982,805 円及び市債 143,200,000 円である。

収入未済額 420,390 円は、水道使用料であり、前年度に比べ 270,070 円の減となっている。受益者負担の公平性を確保するためにも、収入未済額の徴収に努力されたい。

不納欠損額 203,060 円（前年度皆無）は、阿久根市給水条例第38条の2の準用による処分 18 人 141 月分である。

表2-5 水道使用料の収入状況

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	87,200,000	87,413,800	86,790,350	203,060	420,390	99.5	99.3
26	86,200,000	87,295,615	86,605,155	0	690,460	100.5	99.2
増減	1,000,000	118,185	185,195	203,060	-270,070	-1.0	0.1

イ 歳出

歳出の決算額 357,094,854 円は、総務費 75,472,970 円、簡易水道施設整備事業費 196,222,614 円及び公債費 85,399,270 円であり、予算執行率は95.3%となっている。

不用額 17,601,146 円の主なものは、総務費の総務管理費のうち一般管理費の需用費 8,522,537 円、役務費 3,403,210 円及び委託料 1,303,400 円である。

(4) 交通災害共済特別会計

表 2 6 交通災害共済特別会計の決算状況

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額			対予算	
		歳入	歳出	残額	収入率	支出率
27	9,046,000	7,337,842	7,262,724	75,118	81.1	80.3
26	6,280,000	6,323,015	3,989,357	2,333,658	100.7	63.5
増減	2,766,000	1,014,827	3,273,367	-2,258,540	-19.6	16.8

決算額は、収入済額 7,337,842 円、支出済額 7,262,724 円で、差引き 75,118 円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支 2,333,658 円を控除した単年度収支は 2,258,540 円の赤字で、基金積立金 2,408,937 円を加え、基金取崩し額 1,278,000 円を減ざると実質単年度収支は 1,127,603 円の赤字となっている。

なお、交通災害共済基金の平成 27 年度末現在高は 79,323,069 円となっている。

歳入の主なものは、共済会費 3,650,905 円及び繰越金 2,333,658 円である。

歳出は、事業費 4,853,787 円及び基金積立金 2,408,937 円である。

歳出の予算執行率は 80.3%で、不用額 1,783,276 円の主なものは、事業費の負担金補助及び交付金 1,725,400 円である。

交通災害共済の加入者は 11,558 人で、前年度（12,180 人）より 622 人の減となっており、加入率は 53.2%である。

(5) 介護保険特別会計

ア 事業勘定

表 2 7 介護保険特別会計事業勘定の決算状況

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額			対予算	
		歳入	歳出	残額	収入率	支出率
27	2,927,169,000	2,931,227,857	2,879,837,202	51,390,655	100.1	98.4
26	2,909,516,000	2,878,180,608	2,845,576,197	32,604,411	98.9	97.8
増減	17,653,000	53,047,249	34,261,005	18,786,244	1.2	0.6

事業勘定の決算額は、収入済額 2,931,227,857 円、支出済額 2,879,837,202 円で、差引き 51,390,655 円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支 32,604,411 円を控除した単年度収支は 18,786,244 円の黒字で、基金積立金 121,941 円を加え、基金取崩し額 20,000,000 円を減ざると実質単年度収支は 1,091,815 円の赤字となっている。

なお、介護保険基金の平成 27 年度末現在高は、61,012,198 円である。

(ア) 歳入

歳入の決算額 2,931,227,857 円は、予算額に対し 100.1%、調定に対して 99.6%で、収入未済額 11,613,114 円は、前年度に比べ 2,253,240 円の増となっている。

歳入の款別比較表は、表 28 のとおりである。

表 28 歳入の款別比較表 (単位：円，%)

款	27 年 度		26 年 度		前 年 度 増 減	
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	(A) - (B) = (C)	$\frac{C}{B} \times 100$
1 保 険 料	460,158,910	15.7	348,693,428	12.1	111,465,482	32.0
2 使用料及び手数料	49,200	0.0	46,700	0.0	2,500	5.4
3 国庫支出金	805,744,690	27.5	802,729,224	27.9	3,015,466	0.4
4 支払基金交付金	764,432,579	26.1	774,979,000	26.9	-10,546,421	-1.4
5 県 支 出 金	408,417,627	13.9	408,248,297	14.2	169,330	0.0
6 財 産 収 入	121,941	0.0	164,901	0.0	-42,960	-26.1
7 繰 入 金	456,549,480	15.6	482,924,000	16.8	-26,374,520	-5.5
8 繰 越 金	32,604,411	1.1	60,154,088	2.1	-27,549,677	-45.8
9 諸 収 入	3,149,019	0.1	240,970	0.0	2,908,049	1,206.8
歳 入 合 計	2,931,227,857	100.0	2,878,180,608	100.0	53,047,249	1.8

介護保険料の収入状況は、表 29、表 30 及びグラフのとおりである。

収入済額 460,158,910 円は、前年度に比べ 111,465,482 円 (32.0%) の増となっている。

収入未済額は、保険料の現年度分保険料 4,671,580 円及び滞納繰越分保険料 6,941,534 円であり、積極的な徴収対策を講じられたい。

不納欠損額 782,030 円は、介護保険法第 200 条第 1 項による処分 107 件分である。

表 29 介護保険料の収入状況 (その 1) (単位：円，%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
27	439,232,000	472,554,054	460,158,910	782,030	11,613,114	104.8	97.4
26	349,832,000	359,501,594	348,693,428	1,448,292	9,359,874	99.7	97.0
増 減	89,400,000	113,052,460	111,465,482	-666,262	2,253,240	5.1	0.4

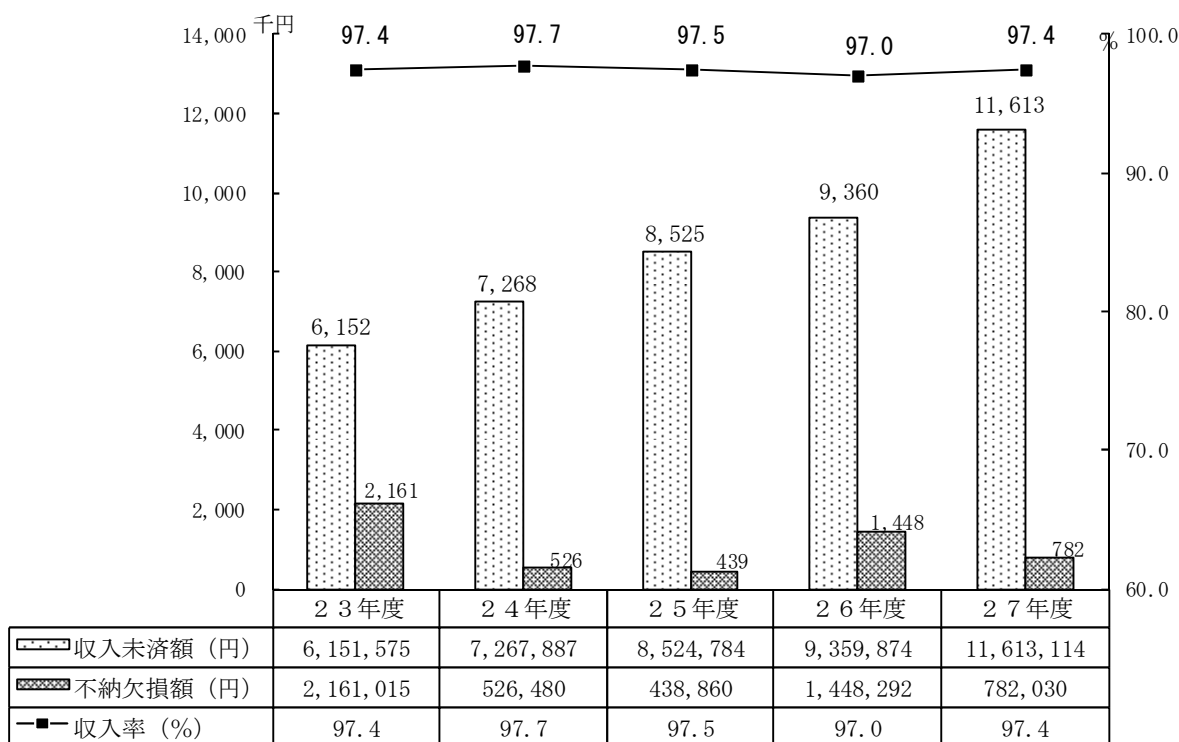
(注) 当年度収入済額には、過誤納金還付未済額 214,400 円を含む。

表 3 0 介護保険料の収入状況（その 2）

（単位：円，％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率（対 調 定）	
				27 年 度	26 年 度
介 護 保 険 料	439,232,000	472,554,054	460,158,910	97.4	97.0
現 年 度 分	437,942,000	463,121,380	458,449,800	99.0	99.0
滞 納 繰 越 分	1,290,000	9,432,674	1,709,110	18.1	18.2

介護保険料の収入未済額と不納欠損額の推移



（注）収入未済額については、過誤納金還付未済額の控除はしていない。

（イ）歳出

歳出の決算額 2,879,837,202 円は、予算執行率 98.4%で、不用額 47,331,798 円の主なものは、総務費の介護認定審査会費のうち認定調査等費の委託料 1,062,540 円、保険給付費の介護サービス等諸費のうち居宅介護サービス給付費の負担金補助及び交付金 17,842,644 円、施設介護サービス給付費の負担金補助及び交付金 3,036,330 円、介護予防サービス等諸費のうち地域密着型介護予防サービス給付費の負担金補助及び交付金 1,005,361 円、高額医療合算介護サービス等費のうち高額医療合算介護サービス費の負担金補助及び交付金 1,379,239 円、地域支援事業費の介護予防事業費のうち介護予防一般高齢者施策事業費の旅費 1,037,360 円、包括的支援事業・任意事業費のうち任意事業費の委託料 2,991,202 円、負担金補助及び交付金 1,145,000 円及び扶助費 1,152,000 円となっている。

歳出の款別比較表は、表31のとおりである。

表31 歳出の款別比較表

(単位：円，%)

款	27年度		26年度		前年度増減	
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	(A)-(B)=(C)	$\frac{C}{B} \times 100$
1 総務費	72,777,203	2.5	70,320,086	2.4	2,457,117	3.5
2 保険給付費	2,716,694,593	94.4	2,671,438,225	93.9	45,256,368	1.7
5 地域支援事業費	48,529,457	1.7	42,507,767	1.5	6,021,690	14.2
6 基金積立金	121,941	0.0	18,948,644	0.7	-18,826,703	-99.4
7 公債費	0	—	0	—	0	—
8 諸支出金	41,714,008	1.4	42,361,475	1.5	-647,467	-1.5
9 予備費	0	—	0	—	0	—
歳出合計	2,879,837,202	100.0	2,845,576,197	100.0	34,261,005	1.2

イ 介護サービス事業勘定

表32 介護サービス事業勘定の決算状況

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額			対予算	
		歳入	歳出	残額	収入率	支出率
27	13,930,000	14,894,877	13,003,416	1,891,461	106.9	93.3
26	17,331,000	15,381,544	14,432,099	949,445	88.8	83.3
増減	-3,401,000	-486,667	-1,428,683	942,016	18.1	10.0

介護サービス事業勘定の決算額は、収入済額 14,894,877 円、支出済額 13,003,416 円で、差引 1,891,461 円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支 949,445 円を控除した単年度収支は 942,016 円の黒字で、実質単年度収支も同額の黒字となっている。

歳入の主なものは、介護サービス収入 13,896,400 円で、歳出は、総務費 11,502,136 円及び介護予防サービス事業費 1,501,280 円となっている。

(6) 後期高齢者医療特別会計

表33 後期高齢者医療特別会計の決算状況

(単位：円，%)

年度	予算現額	決算額			対予算	
		歳入	歳出	残額	収入率	支出率
27	316,746,000	306,454,981	305,888,481	566,500	96.8	96.6
26	317,934,000	309,477,848	309,014,648	463,200	97.3	97.2
増減	-1,188,000	-3,022,867	-3,126,167	103,300	-0.5	-0.6

決算額は、収入済額 306,454,981 円、支出済額 305,888,481 円で、差引き



566,500 円の形式収支（実質収支も同額）となっている。

この実質収支から前年度の実質収支 463,200 円を控除した単年度収支は 103,300 円の黒字で、実質単年度収支も同額の黒字となっている。

#### ア 歳入

歳入の決算額 306,454,981 円は、予算額に対し 96.8%，調定に対し 99.5% で、収入未済額 1,583,650 円は、前年度に比べ 302,540 円の減となっている。

歳入の款別比較表は、表 3 4 のとおりである。

表 3 4 歳入の款別比較表

(単位：円，%)

款	27 年 度		26 年 度		前 年 度 増 減	
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	(A)-(B)=(C)	$\frac{C}{B} \times 100$
1 保 険 料	166,722,840	54.4	170,689,210	55.2	-3,966,370	-2.3
2 使用料及び手数料	26,900	0.0	23,700	0.0	3,200	13.5
3 繰 入 金	138,961,441	45.3	137,650,738	44.5	1,310,703	1.0
4 繰 越 金	463,200	0.2	759,500	0.2	-296,300	-39.0
5 諸 収 入	280,600	0.1	354,700	0.1	-74,100	-20.9
歳 入 合 計	306,454,981	100.0	309,477,848	100.0	-3,022,867	-1.0

後期高齢者医療保険料の収入状況は、表 3 5、表 3 6 及びグラフのとおりである。

収入済額 166,722,840 円は、前年度に比べ 3,966,370 円 (2.3%) の減となっている。

収入未済額は、保険料の現年度分保険料 966,800 円及び滞納繰越分保険料 616,850 円である。

不納欠損額 1,600 円は、高齢者の医療の確保に関する法律第 1 6 0 条第 1 項による処分 2 件分である。

表 3 5 後期高齢者医療保険料の収入状況 (その 1)

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
27	174,150,000	168,308,090	166,722,840	1,600	1,583,650	95.7	99.1
26	178,610,000	172,610,200	170,689,210	34,800	1,886,190	95.6	98.9
増減	-4,460,000	-4,302,110	-3,966,370	-33,200	-302,540	0.1	0.2

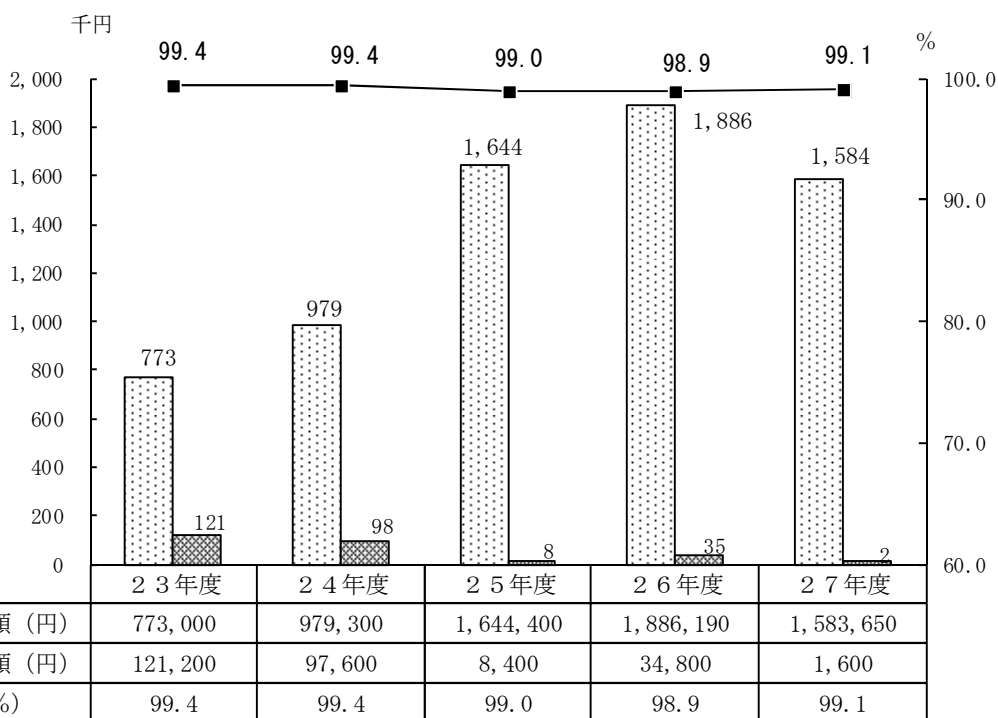
(注) 当年度収入済額には、現年度分の過誤納金還付未済額 151,400 円を含む。

表 3 6 後期高齢者医療保険料の収入状況 (その 2)

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率 (対 調 定)	
				27 年 度	26 年 度
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	174,150,000	168,308,090	166,722,840	99.1	98.9
現 年 度 分	173,300,000	166,339,100	165,372,300	99.4	99.5
滞 納 繰 越 分	850,000	1,968,990	1,350,540	68.6	44.5

後期高齢者医療保険料の収入未済額と不納欠損額の推移



(注) 収入未済額については、過誤納金還付未済額の控除はしていない。

イ 歳出

歳出の決算額 305,888,481 円は、予算執行率 96.6%で、歳出の不用額 10,857,519 円の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金 9,970,664 円である。

歳出の款別比較表は、表 3 7 のとおりである。

表 3 7 歳出の款別比較表

(単位：円，%)

款	27 年 度		26 年 度		前 年 度 増 減	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	(A) - (B) = (C)	$\frac{C}{B} \times 100$
1 総 務 費	1,909,145	0.6	2,093,231	0.7	-184,086	-8.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	303,979,336	99.4	306,921,417	99.3	-2,942,081	-1.0
歳 出 合 計	305,888,481	100.0	309,014,648	100.0	-3,126,167	-1.0

### 3 財産に関する調書

平成27年度における公有財産（土地及び建物，山林，有価証券及び出資による権利），物品，債権及び基金の決算年度中の増減並びに現在高について，関係帳簿などにより審査した結果，各財産の平成27年度の実績及び現在高は正確であり，管理は適正に行われているものと認める。

財産の状況は，次のとおりである。

#### (1) 公有財産

##### ア 土地及び建物

##### (ア) 土地

平成27年度末における土地の面積（山林を除く。）は9,049,256㎡で，前年度と比較して173㎡減少している。増減は，次のとおりである。

区分	名 称	事 由	面 積
増 加	法定外公共物	寄付	351.66㎡
	〃	所有権保存	2,138.27㎡
	大下地区換地処分用地	用地取得	1,000.00㎡
	計		3,489.93㎡
減 少	市街地宅地	売却	72.36㎡
	校区貸付地	〃	452.00㎡
	法定外公共物	〃	1,671.27㎡
	〃	譲与	467.00㎡
	大下地区換地処分用地	売却	1,000.00㎡
計		3,662.63㎡	
差 引			-172.70㎡

##### (イ) 建物

平成27年度末における建物の面積は132,121㎡で，前年度に比較して527㎡（面積錯誤による修正分を含む）増加している。増減は，次のとおりである。

区分	名 称	事 由	面 積
増 加	寺山住宅（5号棟）	面積錯誤による修正	3㎡
	子ども発達支援センターこじか	新築	499㎡
	学校給食センター	増築	9㎡
	脇本地区運動広場	面積錯誤による修正	14㎡
	古里配水槽（農業施設）	〃	103㎡
計			628㎡
減 少	丸尾住宅	解体	63㎡
	大島公園	〃	21㎡
	脇本地区運動広場	面積錯誤による修正	17㎡
計			101㎡
差 引			527㎡

(注) この表は単位未満を四捨五入しているため，財産に関する調書の明細書とは一致しない場合がある。

イ 山林

平成27年度末における山林の面積は 4,381,120 m<sup>2</sup>で、前年度に比較して 519 m<sup>2</sup>増加している。これは普通財産の折口市有林の面積錯誤により修正したことによるものである。

ウ 有価証券

平成27年度末における有価証券は、前年度と同額の 194,448,000 円である。

エ 出資による権利

平成27年度末における出資による権利は 77,412,000 円で、前年度に比較して 350,000 円増加している。これは、鹿児島県漁業信用基金協会への出資金の増加によるものである。

(2) 物品

重要物品（50万円以上）は、備品 169 品目中増加が 21 品目、減少が 5 品目で次のとおりとなっている。

区分	物 品 名	数 量
増	小型乗用自動車	1台
	軽乗用自動車	1台
	給食センター冷凍庫	3台
	給食センター冷蔵庫	2台
	小学校空調機	6台
	中学校原子力発電実験模型Ⅱ型	1個
	子ども発達支援センターこじか オープンガスレンジ	1台
	〃 食器消毒保管庫	1台
	〃 冷凍冷蔵庫	1台
	〃 巧技台	2台
	〃 プール	1台
	アップライトピアノ（にぎわい交流館阿久根駅）	1台
	計	21品目
	減 少	普通消防積載車
トラクター		2台
アクリル活魚水槽		1台
計		5品目

(3) 債権

平成27年度末における債権は 68,077,000 円で、前年度に比較して 4,473,000 円増加している。これは、特別徴収に係る市民税の増によるものである。

(4) 基金

平成27年度末における基金の現在高は5,725,919,191円で、平成27年度中積立額1,148,826,559円、取崩し額825,679,001円である。

基金の推移は、表38のとおりである。

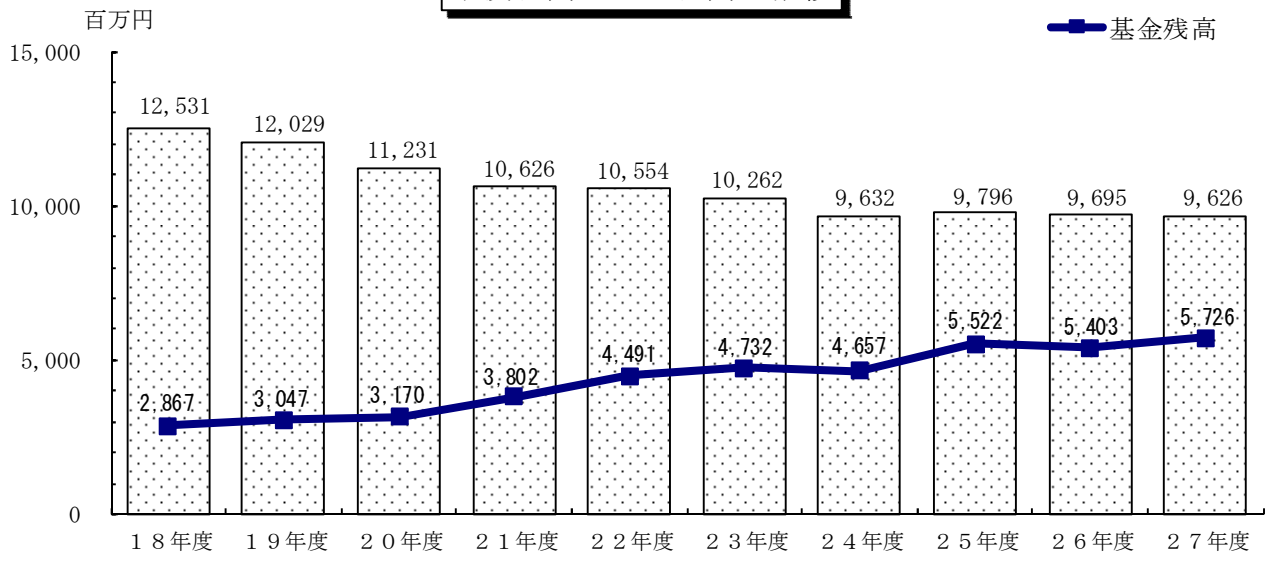
表38 基金の推移

(単位：円)

区 分	25年度末現在高	26年度末現在高	27年度末現在高
財政調整基金	1,505,764,130	1,742,468,426	2,012,444,758
減債基金	712,112,222	713,455,158	714,861,355
市有施設整備基金	1,432,753,109	917,806,093	972,030,540
市民交流施設整備基金	707,048,711	847,948,577	1,199,230,577
退職手当準備基金	416,357,212	476,446,292	111,284,695
地域福祉基金	59,862,290	59,862,290	72,344,384
国民健康保険基金	99,013	99,037	99,061
国民健康保険診療所基金	19,748,209	8,775,718	1,091,363
阿久根大島名勝松造成基金	15,924,098	15,940,006	15,955,930
交通災害共済基金	76,909,277	78,192,132	79,323,069
水産振興基金	54,923,867	55,033,605	55,115,990
ふるさと創生基金	258,729,204	259,246,148	259,572,146
人材育成基金	105,914,635	106,073,348	105,767,519
読書推進基金	10,857,089	12,025,710	12,401,624
介護保険基金	121,941,613	80,890,257	61,012,198
地域振興基金	22,631,358	28,508,836	53,383,982
計	5,521,576,037	5,402,771,633	5,725,919,191

(注) 定額の資金運用をする基金を除く。

### 市債残高と基金残高の推移



# 平成 27 年度阿久根市基金運用状況審査意見

## 第 1 審査の対象

- 平成 27 年度 阿久根市土地基金
- 平成 27 年度 阿久根市国民健康保険高額療養資金貸付基金
- 平成 27 年度 阿久根市奨学金貸付基金
- 平成 27 年度 阿久根市肉用牛特別導入事業基金

## 第 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 25 日から同年 9 月 12 日まで

## 第 3 審査の方法

基金の運用状況に関する調書に基づいて、関係帳簿及び証拠書類と照合を行い、計数は正確であるか、各基金の設置目的に従って運用されているかについて実施した。

## 第 4 審査の結果

各基金の計数は正確であり、それぞれ設置目的に従って運用されているものと認める。

## 第 5 各基金の運用状況

### 1 阿久根市土地基金

平成 27 年度末における基金の現在高は、前年度と同額の 200,000,000 円である。

平成 27 年度中の運用は、倉津団地用地費 58,828,364 円で運用残高は 141,171,636 円である。基金利子 177,876 円は、一般会計の財産収入として適正に措置されている。

### 2 阿久根市国民健康保険高額療養資金貸付基金

平成 27 年度末における基金の現在高は、前年度と同額の 1,000,000 円である。

平成 27 年度中の運用は、貸付延べ 1 件 346,830 円、償還金延べ 1 件 346,830 円となっており、貸付未償還額は 0 円、運用残高は 1,000,000 円である。基金利子 202 円は、一般会計の財産収入として適正に措置されている。

### 3 阿久根市奨学金貸付基金

平成27年度末における基金の現在高は、前年度と同額の108,358,735円である。

平成27年度中の運用は、貸付延べ132人5,016,000円、返還金延べ238人8,393,560円となっており、運用残高は58,592,935円である。基金利子112,144円は、一般会計の財産収入として適正に措置されている。

返還金未納額は13人で4,124,640円となっており、前年度より未納者、未納額ともに増加している。多額の返還未納者に対しては、返還計画を指導する一方、連帯保証人への要請を行うなど一層の努力をされたい。

### 4 阿久根市肉用牛特別導入事業基金

平成27年度末における基金の現在高は、前年度末に比べ2,007円増の20,266,395円である。

平成27年度中の運用は、新たな貸付けは1頭500,000円、返納1頭500,000円、運用残高は10,198,099円である。

なお増加額2,007円は、基金利子2,007円を財産収入として、一般会計の歳入で適正に措置した後、基金に編入されている。



## む す び

今回審査に付された、平成27年度の一般会計及び特別会計の決算並びに基金の運用について、その内容を審査し概要と意見を述べてきた。

一般会計における決算額については、歳入総額 12,661,617 千円、歳出総額 12,345,083 千円で、翌年度への繰越財源 8,057 千円を差し引いた実質収支額では 308,477 千円の黒字となった。なお、単年度収支は 98,055 千円の赤字となったが、各基金への積立て及び取崩し額を加えた実質単年度収支額においては 171,922 千円の黒字となり、健全財政は維持されている。また、財政の弾力性の目安のひとつである経常収支比率については、前年度の 91.6%から 4.6 ポイント改善され 87.0%となり、過去5年間では最も低い数値となっている。ただし、比率の算定に影響する経常一般財源の増減は、自助努力もさることながら、国の政策などを含め外部要因に左右される一面があることも考慮する必要がある。また、財政の硬直化の判断指数となる実質公債費比率及び財政力指数についても年々改善され、財政運営面では良好な傾向となってきた。

しかし、自主財源比率においては、いまだ3割自治構造からの脱却が果たせない状況であり、平成27年度においては、ふるさと納税に係るあくね応援寄附金が 25,435 千円と、前年度に比べ大幅増となったが、本市においては従来から自主財源の大半を占めている市税収入が低いという構造的な弱点がある。さらに、一般会計の収入未済額が 208,215 千円あり、前年度に比べ 5,724 千円増加している。未収金の収納対策は負担の公平性の確保と健全財政の維持に極めて重要であり、その対策として平成28年度から収納に係る人的体制の強化が図られており、その効果に期待したい。

国民健康保険特別会計ほか4特別会計における決算額は、歳入総額 7,799,365 千円、歳出総額 7,662,629 千円で、差引き 136,736 千円の黒字となっている。そのうち国保会計については実質収支額で 66,433 千円の黒字となったが、収入未済額が 182,082 千円と、市税の未済額を超えている。また、基金はほぼゼロ状態であることから、平成27年度における財政安定化支援事業に係る法定外繰入金は 257,429 千円と年々増加してきており、被保険者一人当たりの医療費は県内でも上位となっているのに対し、保険税調定額は下位という不均衡な状態であることも繰入金の増加要因と考えられる。今後においては、医療費が高額となっている要因の分析を行うとともに保険税の見直しを検討されるべきではと考える。

基金の運用については、設置目的に沿った運用がなされていることを認めた。



付 表

付表1

## 一般会計款別決算の状況

(その1)

歳入

(単位:円, %)

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額 構 成 比	前 年 度 比
				対 予 算	対 調 定		
1 市 税	1,771,668,000	2,071,299,774	1,883,677,862	106.3	90.9	14.9	99.6
2 地方譲与税	120,000,000	131,611,000	131,611,000	109.7	100.0	1.1	104.4
3 利子割交付金	1,900,000	2,333,000	2,333,000	122.8	100.0	0.0	89.5
4 配当割交付金	1,800,000	4,630,000	4,630,000	257.2	100.0	0.1	62.3
5 株式等譲渡 所得割交付金	1,000,000	4,700,000	4,700,000	470.0	100.0	0.1	92.5
6 地方消費税 交 付 金	423,723,000	423,723,000	423,723,000	100.0	100.0	3.3	177.6
7 自動車取得 交 付 金	9,000,000	12,717,000	12,717,000	141.3	100.0	0.1	150.4
8 地方特例 交 付 金	3,500,000	4,513,000	4,513,000	128.9	100.0	0.0	108.0
9 地方交付税	4,460,701,000	4,460,701,000	4,460,701,000	100.0	100.0	35.2	101.4
10 交通安全対策 特別交付金	2,500,000	3,132,000	3,132,000	125.3	100.0	0.0	108.9
11 分担金及び 負 担 金	81,201,000	87,521,366	81,683,253	100.6	93.3	0.7	93.6
12 使用料及び 手 数 料	134,035,000	144,921,196	132,029,056	98.5	91.1	1.0	103.8
13 国庫支出金	1,775,883,000	1,616,680,399	1,616,680,399	91.0	100.0	12.8	105.9
14 県 支 出 金	1,321,969,000	1,282,006,415	1,282,006,415	97.0	100.0	10.1	128.8
15 財 産 収 入	108,235,000	82,188,780	79,622,972	73.6	96.9	0.6	24.5
16 寄 附 金	38,508,000	38,523,294	38,523,294	100.0	100.0	0.3	1,075.8
17 繰 入 金	903,710,000	803,279,733	803,279,733	88.9	100.0	6.3	76.2
18 繰 越 金	447,787,000	447,787,165	447,787,165	100.0	100.0	3.5	95.8
19 諸 収 入	280,280,000	291,452,472	286,067,659	102.1	98.2	2.3	109.1
20 市 債	1,114,000,000	962,200,000	962,200,000	86.4	100.0	7.6	103.3
歳 入 合 計	13,001,400,000	12,875,920,594	12,661,617,808	97.4	98.3	100.0	101.6

(その2)

歳 出

(単位:円, %)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 支 出 率	支 出 済 額 構 成 比	前年度比
1 議 会 費	140,175,000	138,018,027	98.5	1.1	109.5
2 総 務 費	2,682,232,000	2,609,506,446	97.3	21.1	117.4
3 民 生 費	4,955,281,000	4,831,586,405	97.5	39.1	110.5
4 衛 生 費	667,422,000	640,847,961	96.0	5.2	93.2
5 労 働 費	15,972,000	15,780,744	98.8	0.1	100.9
6 農 林 水 産 業 費	903,257,000	851,953,468	94.3	6.9	122.9
7 商 工 費	327,999,000	272,035,152	82.9	2.2	149.3
8 土 木 費	985,393,000	725,194,354	73.6	5.9	61.8
9 消 防 費	335,742,000	331,024,692	98.6	2.7	79.8
10 教 育 費	763,297,000	733,757,395	96.1	6.0	78.1
11 災 害 復 旧 費	78,299,000	58,935,244	75.3	0.5	136.5
12 公 債 費	1,145,394,000	1,136,443,305	99.2	9.2	98.7
13 諸 支 出 金	0	0	—	—	—
14 予 備 費	937,000	0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	13,001,400,000	12,345,083,193	95.0	100.0	102.7

(注) 「支出済額構成比」については、端数調整の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある。

## 付表 2

## 一 般 会 計 節 別 歳 出 決 算 一 覧 表

款 節 別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費
1 報 酬	53,733,878	55,323,159	38,111,600	7,631,775	1,708,932	18,172,153	4,495,126
2 給 料	16,616,583	233,867,527	81,210,923	56,746,108	0	95,130,840	17,508,693
3 職員手当等	22,494,600	708,908,092	39,338,589	27,835,159	0	49,043,688	12,627,162
4 共 済 費	37,864,847	82,868,461	33,442,601	20,506,092	285,706	35,432,866	6,946,348
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
7 賃 金	0	11,586,418	9,048,018	5,800,112	1,073,540	17,334,363	1,440,400
8 報 償 費	0	5,726,715	8,290,362	6,668,851	390,000	7,285,672	3,375,000
9 旅 費	2,361,100	10,291,900	1,280,270	384,820	87,700	2,348,360	4,075,720
10 交 際 費	283,523	608,051	0	0	0	0	0
11 需 用 費	2,027,231	62,086,320	13,183,774	34,515,007	66,309	30,287,163	8,022,786
12 役 務 費	152,366	19,507,621	7,141,432	2,831,066	63,012	5,845,496	2,334,680
13 委 託 料	1,381,405	95,398,338	139,990,888	209,697,053	0	54,239,674	83,919,735
14 使用料及び 借 借 料	19,790	36,171,938	851,010	328,197	111,745	3,361,908	2,422,896
15 工事請負費	0	41,688,000	178,571,724	0	0	64,104,254	1,755,000
16 原 材 料 費	0	19,046	94,921	0	0	614,239	152,896
17 公 有 財 産 購 入 費	0	1,758,240	3,071,088	0	0	2,512,080	0
18 備品購入費	284,904	2,219,400	15,298,495	0	0	990,160	784,080
19 負担金補助 及び交付金	797,800	102,729,425	752,831,800	220,641,978	11,993,800	370,807,582	82,174,630
20 扶 助 費	0	0	2,395,459,573	1,972,992	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	92,000,000	40,000,000
22 補償補てん 及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0
23 償還金利子 及び割引料	0	5,887,100	23,234,322	505,751	0	1,986,054	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	350,000	0
25 積 立 金	0	1,132,323,695	12,482,094	0	0	98,309	0
27 公 課 費	0	537,000	0	0	0	6,600	0
28 繰 出 金	0	0	1,078,652,921	44,783,000	0	2,007	0
合 計	138,018,027	2,609,506,446	4,831,586,405	640,847,961	15,780,744	851,953,468	272,035,152

(単位：円，%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	合計	前年度比
11,340,000	11,720,840	47,640,036	0	0	0	0	249,877,499	108.3
79,924,671	0	72,053,221	0	0	0	0	653,058,566	105.6
39,658,602	959,478	35,383,093	424,401	0	0	0	936,672,864	129.9
29,691,741	0	35,334,783	0	0	0	0	282,373,445	101.7
0	1,865,766	0	0	0	0	0	1,865,766	96.0
11,542,200	0	41,358,800	0	0	0	0	99,183,851	97.7
4,744,200	3,560,770	8,144,864	0	0	0	0	48,186,434	108.6
936,520	17,768,496	2,679,270	0	0	0	0	42,214,156	122.7
0	0	15,650	0	0	0	0	907,224	88.0
11,852,772	4,752,208	117,584,204	1,282,021	0	0	0	285,659,795	98.0
2,697,979	1,855,563	7,013,279	0	0	0	0	49,442,494	98.8
101,950,079	955,400	132,486,144	7,201,008	0	0	0	827,219,724	94.8
5,208,340	96,580	24,482,158	18,326,574	0	0	0	91,381,136	131.9
339,826,054	11,384,000	84,218,000	31,701,240	0	0	0	753,248,272	63.0
6,948,524	1,641	4,200,365	0	0	0	0	12,031,632	121.6
8,031,439	0	8,916,066	0	0	0	0	24,288,913	107.2
206,884	3,294,053	37,246,619	0	0	0	0	60,324,595	35.2
37,575,619	270,207,297	61,762,470	0	0	0	0	1,911,522,401	115.9
0	0	12,846,059	0	0	0	0	2,410,278,624	105.4
0	0	0	0	0	0	0	132,000,000	100.0
33,058,730	0	0	0	0	0	0	33,058,730	895.1
0	0	0	0	1,136,443,305	0	0	1,168,056,532	99.1
0	0	0	0	0	0	0	350,000	87.5
0	0	375,914	0	0	0	0	1,145,280,012	117.4
0	564,600	16,400	0	0	0	0	1,124,600	19.6
0	2,038,000	0	0	0	0	0	1,125,475,928	104.9
725,194,354	331,024,692	733,757,395	58,935,244	1,136,443,305	0	0	12,345,083,193	102.7

付表3

## 特別会計決算の状況

(その1)

歳入

(単位:円, %)

会計別		区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		26年度 収入率 対予算
						対予算	対調定	
国民 健康 保険	事業勘定		4,169,451,000	4,313,053,883	4,127,607,524	99.0	95.7	99.8
	直営診療 施設勘定		40,660,000	40,211,959	40,211,959	98.9	100.0	101.6
	簡易水道		374,696,000	372,253,685	371,630,235	99.2	99.8	100.7
	交通災害共済		9,046,000	7,337,842	7,337,842	81.1	100.0	100.7
介護 保険	事業勘定		2,927,169,000	2,943,623,001	2,931,227,857	100.1	99.6	98.9
	介護サービス 事業勘定		13,930,000	14,894,877	14,894,877	106.9	100.0	88.8
	後期高齢者医療		316,746,000	308,040,231	306,454,981	96.8	99.5	97.3
	歳入合計		7,851,698,000	7,999,415,478	7,799,365,275	99.3	97.5	99.0

(その2)

歳出

(単位:円, %)

会計別		区分	予算現額	支出済額	支出率 対予算	26年度 支出率 対予算
	直営診療 施設勘定		40,660,000	38,367,794	94.4	96.3
	簡易水道		374,696,000	357,094,854	95.3	95.0
	交通災害共済		9,046,000	7,262,724	80.3	63.5
介護 保険	事業勘定		2,927,169,000	2,879,837,202	98.4	97.8
	介護サービス 事業勘定		13,930,000	13,003,416	93.3	83.3
	後期高齢者医療		316,746,000	305,888,481	96.6	97.2
	歳出合計		7,851,698,000	7,662,628,870	97.6	98.3